

【現状】

福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館など拠点の整備が進み、今後はこれらの拠点を核に構想実現のための3つの柱に基づき取組を進めていくことが重要。

各拠点をつなぎ、福島イノベーション・コスト構想の司令塔となる世界レベルの拠点として国際教育研究拠点を整備し、構想を担う人材の育成や逆境を跳ね返す姿を国内外に発信していく必要。

また、各施設の効果をビジネスにつなげることで、産業集積に厚みを持たせ、その効果を県全域に波及させていくことが重要。

第21回原子力災害からの福島復興再生協議会（R2.8.30）

（「福島イノベーション・コスト構想の推進」部分抜粋）

国際教育研究拠点の構築

- ・縦割りを排した復興庁所管の国立の研究開発法人として新設
- ・国が責任を持って、長期にわたる予算・人員体制を確保 等



研究開発の推進及び産業集積の加速化

- ・廃炉・ロボット・ドローン・エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙等各取組を更に推進するための予算確保、事業者の設備投資や雇用の確保、研究開発投資を支援する税制措置
- ・企業立地補助金の継続を始め、実用化開発や企業誘致を大胆に加速するための支援 等



構想を支える教育・人材育成

- ・大学等の「復興知」の浜通り地域等への集積に向けた取組の支援継続 等



浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・交流等の促進、拠点施設へのアクセス道路等の整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保に向けた取組等への支援 等



拠点の運営への支援

- ・福島ロボットテストフィールド、東日本大震災・原子力災害伝承館等の拠点の安定的な運営を図るために必要な予算の確保及び利用促進に向けた支援 等



推進体制基盤の強化

- ・福島イノベーション・コスト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保 等

【令和3年度概算要求（イノベ関連）※主なもの】

() は令和2年度当初予算額

国際教育研究拠点の構築

- ・国際教育研究拠点基本構想策定等事業

〔復興庁〕 2億円

(新規)

研究開発の推進及び産業集積の加速化

<廃炉>

- ・廃炉・汚染水対策事業

〔経済産業省〕 167億円

(新規)

<ロボット・ドローン>

- ・ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

〔経済産業省〕 41億円

(40億円)

<エネルギー・環境・リサイクル>

- ・福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金

〔経済産業省〕 60億円

(40億円)

<農林水産業>

- ・福島イノベーション・コスト構想に基づく先端技術展開事業

〔農林水産省〕 7億円

(一)

<医療関連>

- ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業

〔経済産業省〕 30億円

(一)

<航空宇宙>

- ・航空宇宙産業集積推進事業(地方創生推進交付金)〔総務省〕 1,000億円の内数(1,000億円の内数)

<全般>

- ・地域復興実用化開発等促進事業

〔経済産業省〕 59億円

(57億円)

- ・福島再生加速化交付金

〔復興庁〕 727億円の内数(791億円の内数)

- ・【税制】福島イノベーション・コスト構想の推進に係る特例措置の創設

〔復興庁〕 制度要求

構想を支える教育・人材育成

- ・福島イノベーション・コスト構想等を担う人材育成に関する事業

〔文部科学省〕 1億円

(3億円)

- ・福島イノベーション・コスト構想を支える人材育成基盤の構築(復興知の集積と進化)

〔文部科学省〕 5億円

(4億円)

浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・【再掲】福島再生加速化交付金(構想の推進に係る交流人口・関係人口の拡大)

〔復興庁〕 727億円の内数(791億円の内数)

拠点の運営への支援

- ・福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業(福島ロボットテストフィールド)〔経済産業省〕 12億円の内数(10億円の内数)

- ・原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業(原子力災害等に関する情報発信・研修事業)〔経済産業省〕 7億円の内数(7億円の内数)

推進体制基盤の強化

- ・【再掲】福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業〔経済産業省〕 12億円の内数(10億円の内数)

(注)表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。